

令和3年度

清須市決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

清須市監査委員

## 総 目 次

○ 令和3年度清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見・・・	1
○ 令和3年度清須市水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	49
○ 令和3年度清須市下水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	61
○ 令和3年度清須市健全化判断比率審査意見書・・・・・・・・・・・・	72
○ 令和3年度清須市資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・・・・	74

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (3) 構成比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (4) 「△」印は、「減」を表す。
- (5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (7) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。

4 清須監第 3 4 号  
令和 4 年 8 月 2 3 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 小 崎 進 一

令和 3 年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審  
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された一般会  
計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を審  
査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 歳入歳出総計決算	2
2 財政分析	3
(1) 財政構造の状況	3
(2) 将来にわたる財政負担	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	12
4 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 特別会計別決算の状況	33
5 財産について	38
(1) 公有財産	38
(2) 物品	38
(3) 有価証券	39
(4) 出資による権利	39
(5) 基金	40
6 まとめ	41
参考資料	
参考資料1	43

## 令和3年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度 清須市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

令和3年度 基金運用状況に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する附属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

各会計の決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計の総括

#### (1) 歳入歳出総計決算

令和3年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 46,850,117,351 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 45,861,793,971 円

歳出決算額 43,622,996,154 円

歳入歳出差引額 2,238,797,817 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
決算総額	46,850,117,351	45,861,793,971	97.9	43,622,996,154	93.1	2,238,797,817	
内 訳	一般会計	34,048,688,351	33,212,459,249	97.5	31,398,992,546	92.2	1,813,466,703
	特別会計	12,801,429,000	12,649,334,722	98.8	12,224,003,608	95.5	425,331,114

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	43,525,512,761	41,286,714,944	2,238,797,817	
内 訳	一般会計	32,974,898,386	29,300,272,199	3,674,626,187
	特別会計	10,550,614,375	11,986,442,745	△ 1,435,828,370

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
予算現額	46,850,117,351	51,886,506,943	△ 5,036,389,592	90.3
歳入決算額	45,861,793,971	50,049,262,217	△ 4,187,468,246	91.6
歳出決算額	43,622,996,154	48,177,420,845	△ 4,554,424,691	90.5
歳入歳出差引額	2,238,797,817	1,871,841,372	366,956,445	119.6
翌年度へ繰り越すべき財源	321,494,534	566,308,056	△ 244,813,522	56.8
実質収支額	1,917,303,283	1,305,533,316	611,769,967	146.9

実質収支額は、1,917,303,283 円で、前年度に比べ 611,769,967 円 (46.9%) 増加している。

## 2 財政分析

### (1) 財政構造の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。財政力指数を始め主要財政分析指標により財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する。

主要財政分析指標は、次のとおりである。

#### ① 財政力指数の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.84	0.88	0.89

財政構造における財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ケ年平均値で求められる。

この指数が大きいほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均）

本年度の財政力指数は 0.84で、前年度より0.04低下している。

#### ② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	87.3	93.8	90.1

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方交付税、地方譲与税などを中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$
--

本年度の経常収支比率は、87.3%で、前年度に比べ 6.5ポイント低下している。

#### ③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率	8.6	6.0	4.9

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 8.6%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。

#### ④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
自主財源	16,383,969	49.3	17,389,991	45.9	17,013,456	59.8
依存財源	16,828,491	50.7	20,465,429	54.1	11,450,350	40.2
合計	33,212,460	100.0	37,855,420	100.0	28,463,806	100.0

地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、財源全体に占める自主財源の比率で数値が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 49.3%で、前年度に比べ 3.4ポイント上昇している。

## (2) 将来にわたる財政負担

### 市債

市債の一般会計及び特別会計の未償還額について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	本年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	18,767,971	2,634,000	2,142,629	44,197	2,186,826	19,259,342
特別会計	0	0	0	0	0	0
計	18,767,971	2,634,000	2,142,629	44,197	2,186,826	19,259,342

本年度の借入総額は、2,634,000,000 円で、このうち一般会計の主なものは、臨時財政対策債 1,300,000,000 円、新清洲駅北土地区画整理事業債 332,000,000 円及び新清洲駅付近鉄道高架整備事業債 239,000,000 円である。



### 3 一般会計

#### (1) 総括

令和3年度における清須市一般会計の予算現額は 34,048,688,351 円であるが、これは当初予算額 28,264,000,000 円に補正予算額 4,203,142,000 円及び繰越予算額 1,581,546,351 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	33,212,459,249 円
歳出決算額	31,398,992,546 円
歳入歳出差引額	1,813,466,703 円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減	比率
予算現額	34,048,688,351	39,373,855,943	△ 5,325,167,592	86.5
歳入決算額	33,212,459,249	37,855,420,275	△ 4,642,961,026	87.7
歳出決算額	31,398,992,546	36,297,032,629	△ 4,898,040,083	86.5
歳入歳出差引額	1,813,466,703	1,558,387,646	255,079,057	116.4
翌年度へ繰り越すべき財源	321,494,534	566,308,056	△ 244,813,522	56.8
実質収支額	1,491,972,169	992,079,590	499,892,579	150.4

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	11,748,798,000	12,602,465,364	12,239,612,390	36,629,970	326,223,004	104.2	97.1
2 地方譲与税	173,500,000	171,920,000	171,920,000	0	0	99.1	100.0
3 利子割交付金	7,000,000	6,909,000	6,909,000	0	0	98.7	100.0
4 配当割交付金	61,000,000	84,933,000	84,933,000	0	0	139.2	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	58,000,000	97,223,000	97,223,000	0	0	167.6	100.0
6 法人事業税交 付 金	144,000,000	158,073,000	158,073,000	0	0	109.8	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,580,000,000	1,591,814,000	1,591,814,000	0	0	100.7	100.0
8 自動車取得 税 交 付 金	1,000	2,615	2,615	0	0	261.5	100.0
9 環境性能割 交 付 金	31,000,000	31,910,980	31,910,980	0	0	102.9	100.0
10 地方特例 交 付 金	213,319,000	169,375,000	169,375,000	0	0	79.4	100.0
11 地方交付税	2,798,304,000	3,014,593,000	3,014,593,000	0	0	107.7	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,306,000	12,306,000	0	0	102.6	100.0
13 分担金及び 負 担 金	243,882,000	182,203,543	176,059,673	1,077,900	5,065,970	72.2	96.6
14 使用料及び 手 数 料	300,971,000	280,890,766	280,817,166	0	73,600	93.3	100.0
15 国庫支出金	7,660,257,295	7,576,579,037	6,798,770,811	0	777,808,226	88.8	89.7
16 県支出金	2,180,902,000	2,056,721,951	2,056,659,951	0	62,000	94.3	100.0
17 財産収入	54,599,000	79,419,404	79,419,404	0	0	145.5	100.0
18 寄 附 金	112,052,000	105,453,161	105,453,161	0	0	94.1	100.0
19 繰 入 金	1,158,466,000	1,158,464,863	1,158,464,863	0	0	100.0	100.0
20 繰 越 金	1,558,387,056	1,558,387,646	1,558,387,646	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	803,250,000	817,567,305	785,754,589	0	31,812,716	97.8	96.1
22 市 債	3,149,000,000	2,961,000,000	2,634,000,000	0	327,000,000	83.6	89.0
合計	34,048,688,351	34,718,212,635	33,212,459,249	37,707,870	1,468,045,516	97.5	95.7

歳入決算額は 33,212,459,249 円で、予算現額に対し 836,229,102 円 (2.5%) 減少となっている。調定額に対する収入率は 95.7%で、前年度と比べ 0.6ポイント低下している。

不納欠損額は 37,707,870 円で、前年度に比べ 4,495,344 円 (10.7%) 減少している。

収入未済額は 1,468,045,516 円で、前年度に比べ 49,907,932 円 (3.5%) 増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金、市債及び市税である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	12,239,612,390	36.9	12,378,892,538	32.7	△ 139,280,148	98.9
2 地方譲与税	171,920,000	0.5	169,048,000	0.4	2,872,000	101.7
3 利子割交付金	6,909,000	0.0	10,572,000	0.0	△ 3,663,000	65.4
4 配当割交付金	84,933,000	0.3	61,950,000	0.2	22,983,000	137.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	97,223,000	0.3	58,640,000	0.2	38,583,000	165.8
6 法人事業税交 付 金	158,073,000	0.5	87,469,000	0.2	70,604,000	180.7
7 地方消費税 交 付 金	1,591,814,000	4.8	1,458,374,000	3.8	133,440,000	109.1
8 自動車取得 税 交 付 金	2,615	0.0	0	0.0	2,615	皆増
9 環境性能割 交 付 金	31,910,980	0.1	33,195,338	0.1	△ 1,284,358	96.1
10 地方特例 交 付 金	169,375,000	0.5	116,353,000	0.3	53,022,000	145.6
11 地方交付税	3,014,593,000	9.1	2,333,865,000	6.2	680,728,000	129.2
12 交通安全対策 特別交付金	12,306,000	0.0	12,516,000	0.0	△ 210,000	98.3
13 分担金及び 負 担 金	176,059,673	0.5	1,111,164,722	2.9	△ 935,105,049	15.8
14 使用料及び 手 数 料	280,817,166	0.8	263,025,689	0.7	17,791,477	106.8
15 国庫支出金	6,798,770,811	20.5	12,179,085,937	32.2	△ 5,380,315,126	55.8
16 県支出金	2,056,659,951	6.2	1,862,361,049	4.9	194,298,902	110.4
17 財産収入	79,419,404	0.2	64,885,673	0.2	14,533,731	122.4
18 寄 附 金	105,453,161	0.3	65,468,000	0.2	39,985,161	161.1
19 繰 入 金	1,158,464,863	3.5	1,211,592,494	3.2	△ 53,127,631	95.6
20 繰 越 金	1,558,387,646	4.7	1,585,508,067	4.2	△ 27,120,421	98.3
21 諸 収 入	785,754,589	2.4	709,453,768	1.9	76,300,821	110.8
22 市 債	2,634,000,000	7.9	2,082,000,000	5.5	552,000,000	126.5
合計	33,212,459,249	100.0	37,855,420,275	100.0	△ 4,642,961,026	87.7

決算額は 33,212,459,249 円で、前年に比べ 4,642,961,026 円 (12.3%) の減少となっている。

前年度と比較し減少している主なものは、国庫支出金、分担金及び負担金及び市税で、一方、増加している主なものは、地方交付税、市債及び県支出金である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2度		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
歳入総額	33,212,459,249	100.0	37,855,420,275	100.0	△ 4,642,961,026	87.7	
自主財源	市 税	12,239,612,390	36.9	12,378,892,538	32.7	△ 139,280,148	98.9
	分担金及び負担金	176,059,673	0.5	1,111,164,722	2.9	△ 935,105,049	15.8
	使用料及び手数料	280,817,166	0.8	263,025,689	0.7	17,791,477	106.8
	財産収入	79,419,404	0.2	64,885,673	0.2	14,533,731	122.4
	寄 附 金	105,453,161	0.3	65,468,000	0.2	39,985,161	161.1
	繰 入 金	1,158,464,863	3.5	1,211,592,494	3.2	△ 53,127,631	95.6
	繰 越 金	1,558,387,646	4.7	1,585,508,067	4.2	△ 27,120,421	98.3
	諸 収 入	785,754,589	2.4	709,453,768	1.8	76,300,821	110.8
	計	16,383,968,892	49.3	17,389,990,951	45.9	△ 1,006,022,059	94.2
依存財源	16,828,490,357	50.7	20,465,429,324	54.1	△ 3,636,938,967	82.2	

※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源は、地方公共団体自身が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、16,383,968,892 円（49.3%）で、前年に比べ 1,006,022,059 円（5.8%）減少している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、36.9%を占め、自主財源の中で74.7%にあたる。

自主財源のうち減少している主なものは、分担金及び負担金で、一方、増加している主なものは、諸収入である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	235,704,000	231,808,864	0	3,895,136	98.3
2	総務費	3,908,506,000	3,790,975,428	2,948,000	114,582,572	97.0
3	民生費	13,821,759,200	12,819,900,823	413,175,340	588,683,037	92.8
4	衛生費	3,123,114,295	2,847,149,111	183,412,886	92,552,298	91.2
5	労働費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
6	農林水産業費	163,504,000	161,229,488	62,000	2,212,512	98.6
7	商工費	490,415,000	458,760,983	0	31,654,017	93.5
8	土木費	5,513,433,156	4,492,356,363	826,766,534	194,310,259	81.5
9	消防費	960,720,000	946,950,062	0	13,769,938	98.6
10	教育費	3,612,688,700	3,461,035,257	0	151,653,443	95.8
11	公債費	2,186,827,000	2,186,826,167	0	833	100.0
12	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合計		34,048,688,351	31,398,992,546	1,426,364,760	1,223,331,045	92.2

支出済額は、31,398,992,546円で、予算現額34,048,688,351円に対し、執行率は92.2%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,223,331,045円となっている。

款別に不用額の多いものを見ると、民生費である。

また、主な不用額については、参考資料1（P43からP48）に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	231,808,864	0.7	224,744,531	0.6	7,064,333	103.1
2	総務費	3,790,975,428	12.1	9,407,689,786	25.9	△ 5,616,714,358	40.3
3	民生費	12,819,900,823	40.8	10,563,526,143	29.1	2,256,374,680	121.4
4	衛生費	2,847,149,111	9.1	3,443,000,471	9.5	△ 595,851,360	82.7
5	労働費	2,000,000	0.0	3,820,024	0.0	△ 1,820,024	52.4
6	農林水産業費	161,229,488	0.5	171,475,960	0.5	△ 10,246,472	94.0
7	商工費	458,760,983	1.5	777,228,052	2.1	△ 318,467,069	59.0
8	土木費	4,492,356,363	14.3	4,360,875,826	12.0	131,480,537	103.0
9	消防費	946,950,062	3.0	865,247,337	2.4	81,702,725	109.4
10	教育費	3,461,035,257	11.0	4,451,462,417	12.3	△ 990,427,160	77.8
11	公債費	2,186,826,167	7.0	2,027,962,082	5.6	158,864,085	107.8
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		31,398,992,546	100.0	36,297,032,629	100.0	△ 4,898,040,083	86.5

歳出決算額は 31,398,992,546 円で、前年に比べ 4,898,040,083 円 (13.5%) 減少している。これを款別の決算額と比較して見ると、減少している主なものは、総務費、教育費及び衛生費で、一方、増加している主なものは、民生費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	4,349,253,120	13.9	4,308,267,092	11.8	40,986,028	101.0
	扶助費	5,186,744,571	16.5	5,057,978,209	13.9	128,766,362	102.5
	公債費	2,186,826,167	7.0	2,027,962,082	5.6	158,864,085	107.8
	計	11,722,823,858	37.4	11,394,207,383	31.3	328,616,475	102.9
投資的 経費	普通建設事業費等	4,594,603,135	14.6	5,509,607,831	15.2	△ 915,004,696	83.4
	計	4,594,603,135	14.6	5,509,607,831	15.2	△ 915,004,696	83.4
その他 の 経費	物件費	5,526,832,299	17.6	5,143,669,419	14.2	383,162,880	107.4
	維持補修費	100,235,246	0.3	142,834,927	0.4	△ 42,599,681	70.2
	補助費等	5,390,720,861	17.2	11,333,232,146	31.2	△ 5,942,511,285	47.6
	積立金	1,731,964,800	5.5	429,535,445	1.2	1,302,429,355	403.2
	投資及び出資金	126,092,000	0.4	101,645,000	0.3	24,447,000	124.1
	貸付金	107,000,000	0.3	107,000,000	0.3	0	100.0
	繰出金	2,098,720,347	6.7	2,135,300,478	5.9	△ 36,580,131	98.3
	計	15,081,565,553	48.0	19,393,217,415	53.5	△ 4,311,651,862	77.8
合計		31,398,992,546	100.0	36,297,032,629	100.0	△ 4,898,040,083	86.5

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

義務的経費は 11,722,823,858 円、投資的経費は 4,594,603,135 円、その他の経費 15,081,565,553 円であり、構成比率は、義務的経費 37.4 %、投資的経費 14.6 %、その他の経費 48.0 %である。その他の経費のうち物件費が 17.6 %、補助費等が 17.2 %を占め全体の構成比率では高くなっている。

減少している主なものは、補助費等で、一方、増加している主なものは、積立金である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳入

款1 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	11,748,798,000	12,602,465,364	12,239,612,390	36,629,970	326,223,004	104.2	97.1
令和2年度	12,277,139,000	12,786,561,870	12,378,892,538	41,537,314	366,132,018	100.8	96.8
増減	△ 528,341,000	△ 184,096,506	△ 139,280,148	△ 4,907,344	△ 39,909,014	3.4	0.3

収入済額は 12,239,612,390 円で、前年度に比べ 139,280,148 円 (1.1%) 減少している。歳入決算額に占める割合は 36.9 %である。

税目別収入状況及び年度比較は、次のとおりある。

税目別収入状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税		5,386,700,482	5,179,567,019	20,397,570	186,735,893	96.2
内訳	個人	4,476,999,410	4,276,532,919	19,487,570	180,978,921	95.5
	法人	909,701,072	903,034,100	910,000	5,756,972	99.3
固定資産税		5,855,426,326	5,727,866,024	12,936,223	114,624,079	97.8
内訳	純固定資産税	5,842,442,826	5,714,882,524	12,936,223	114,624,079	97.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,500	12,983,500	0	0	100.0
軽自動車税		135,382,600	124,296,000	1,564,800	9,521,800	91.8
内訳	現年度課税分	125,367,900	122,655,400	0	2,712,500	97.8
	滞納繰越分	10,014,700	1,640,600	1,564,800	6,809,300	16.4
市たばこ税		443,006,280	443,006,280	0	0	100.0
都市計画税		781,949,676	764,877,067	1,731,377	15,341,232	97.8
内訳	現年度課税分	764,225,200	759,848,677	0	4,376,523	99.4
	滞納繰越分	17,724,476	5,028,390	1,731,377	10,964,709	28.3
合計		12,602,465,364	12,239,612,390	36,629,970	326,223,004	97.1

収入率は 97.1 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。



税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	5,179,567,019	42.3	5,234,399,085	42.3	△ 54,832,066	99.0	
内 訳	個 人	4,276,532,919	34.9	4,301,400,685	34.7	△ 24,867,766	99.4
	法 人	903,034,100	7.4	932,998,400	7.6	△ 29,964,300	96.8
固 定 資 産 税	5,727,866,024	46.8	5,818,775,590	47.0	△ 90,909,566	98.4	
内 訳	純固定資産税	5,714,882,524	46.7	5,805,792,090	46.9	△ 90,909,566	98.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,500	0.1	12,983,500	0.1	0	100.0
軽 自 動 車 税	124,296,000	1.0	122,233,100	1.0	2,062,900	101.7	
内 訳	現年度課税分	122,655,400	1.0	120,251,000	1.0	2,404,400	102.0
	滞納繰越分	1,640,600	0.0	1,982,100	0.0	△ 341,500	82.8
市 た ば こ 税	443,006,280	3.6	422,339,865	3.4	20,666,415	104.9	
都 市 計 画 税	764,877,067	6.3	781,144,898	6.3	△ 16,267,831	97.9	
内 訳	現年度課税分	759,848,677	6.2	776,680,235	6.3	△ 16,831,558	97.8
	滞納繰越分	5,028,390	0.1	4,464,663	0.0	563,727	112.6
合計	12,239,612,390	100.0	12,378,892,538	100.0	△ 139,280,148	98.9	

収入済額は 12,239,612,390 円、前年度に比べ 139,280,148 円 (1.1%) 減少している。減少の主なものは、固定資産税で、一方、増額の主なものは、市たばこ税である。

次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額			
市 民 税	464	20,397,570	583	23,555,214	△ 3,157,644	86.6	
内 訳	個 人	451	19,487,570	569	22,824,414	△ 3,336,844	85.4
	法 人	13	910,000	14	730,800	179,200	124.5
固 定 資 産 税	142	12,936,223	160	14,809,363	△ 1,873,140	87.4	
内 訳	純固定資産税	142	12,936,223	160	14,809,363	△ 1,873,140	87.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	0	0	—
軽 自 動 車 税	177	1,564,800	188	1,180,200	384,600	132.6	
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	177	1,564,800	188	1,180,200	384,600	132.6
都 市 計 画 税	142	1,731,377	160	1,992,537	△ 261,160	86.9	
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	142	1,731,377	160	1,992,537	△ 261,160	86.9
合計	925	36,629,970	1,091	41,537,314	△ 4,907,344	88.2	

市税の不納欠損額は 36,629,970 円で、前年度に比べ 4,907,344 円 (11.8%) 減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	前年度比	
市 民 税		186,735,893	206,151,016	△ 19,415,123	90.6
内 訳	個 人	180,978,921	193,953,644	△ 12,974,723	93.3
	法 人	5,756,972	12,197,372	△ 6,440,400	47.2
固 定 資 産 税		114,624,079	132,088,984	△ 17,464,905	86.8
軽 自 動 車 税		9,521,800	10,120,000	△ 598,200	94.1
都 市 計 画 税		15,341,232	17,772,018	△ 2,430,786	86.3
合 計		326,223,004	366,132,018	△ 39,909,014	89.1

市税の収入未済額は、326,223,004 円で、前年度に比べ 39,909,014 円 (10.9%) 減少している。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	173,500,000	171,920,000	171,920,000	0	99.1	100.0
令和2年度	163,200,000	169,048,000	169,048,000	0	103.6	100.0
増減	10,300,000	2,872,000	2,872,000	0	△ 4.5	0.0

収入済額は 171,920,000 円で、前年度に比べ 2,872,000 円 (1.7%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	43,115,000	25.1	41,832,000	24.7	1,283,000	103.1
2 自動車重量譲与税	123,277,000	71.7	121,710,000	72.0	1,567,000	101.3
3 森林環境譲与税	5,528,000	3.2	5,506,000	3.3	22,000	100.4
合 計	171,920,000	100.0	169,048,000	100.0	2,872,000	101.7

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	7,000,000	6,909,000	6,909,000	0	98.7	100.0
令和2年度	9,000,000	10,572,000	10,572,000	0	117.5	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 3,663,000	△ 3,663,000	0	△ 18.8	0.0

収入済額は 6,909,000 円で、前年度に比べ 3,663,000 円 (34.6%) 減少している。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	61,000,000	84,933,000	84,933,000	0	139.2	100.0
令和2年度	62,000,000	61,950,000	61,950,000	0	99.9	100.0
増減	△ 1,000,000	22,983,000	22,983,000	0	39.3	0.0

収入済額は 84,933,000 円で、前年度に比べ 22,983,000 円 (37.1%) 増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	58,000,000	97,223,000	97,223,000	0	167.6	100.0
令和2年度	58,000,000	58,640,000	58,640,000	0	101.1	100.0
増減	0	38,583,000	38,583,000	0	66.5	0.0

収入済額は 97,223,000 円で、前年度に比べ 38,583,000 円 (65.8%) 増加している。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	144,000,000	158,073,000	158,073,000	0	109.8	100.0
令和2年度	89,000,000	87,469,000	87,469,000	0	98.3	100.0
増減	55,000,000	70,604,000	70,604,000	0	11.5	0.0

収入済額は 158,073,000 円で、前年度に比べ 70,604,000 円 (80.7%) 増加している。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,580,000,000	1,591,814,000	1,591,814,000	0	100.7	100.0
令和2年度	1,461,000,000	1,458,374,000	1,458,374,000	0	99.8	100.0
増減	119,000,000	133,440,000	133,440,000	0	0.9	0.0

収入済額は 1,591,814,000 円で、前年度に比べ 133,440,000 円 (9.1%) 増加している。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,000	2,615	2,615	0	261.5	100.0
令和2年度	1,000	0	0	0	—	—
増減	0	2,615	2,615	0	—	—

令和元年9月末を以て自動車取得税は廃止されたが、令和3年度においては、過年度の配分基礎の修正に伴う交付があった。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	31,000,000	31,910,980	31,910,980	0	102.9	100.0
令和2年度	31,000,000	33,195,338	33,195,338	0	107.1	100.0
増減	0	△ 1,284,358	△ 1,284,358	0	△ 4.2	0.0

収入済額は 31,910,980 円で、前年度に比べ 1,284,358 円 (3.9%) 減少している。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	213,319,000	169,375,000	169,375,000	0	79.4	100.0
令和2年度	116,353,000	116,353,000	116,353,000	0	100.0	100.0
増減	96,966,000	53,022,000	53,022,000	0	△ 20.6	0.0

収入済額は 169,375,000 円で、前年度に比べ 53,022,000 円 (45.6%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1地方特例交付金	111,148,000	65.6	116,353,000	100.0	△ 5,205,000	95.5
2新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,227,000	34.4	0	—	58,227,000	皆増
合計	169,375,000	100.0	116,353,000	100.0	53,022,000	145.6

款11 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,798,304,000	3,014,593,000	3,014,593,000	0	107.7	100.0
令和2年度	2,128,165,000	2,333,865,000	2,333,865,000	0	109.7	100.0
増減	670,139,000	680,728,000	680,728,000	0	△ 2.0	0.0

収入済額は 3,014,593,000 円で、前年度に比べ 680,728,000 円 (29.2%) 増加している。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	12,000,000	12,306,000	12,306,000	0	102.6	100.0
令和2年度	12,000,000	12,516,000	12,516,000	0	104.3	100.0
増減	0	△ 210,000	△ 210,000	0	△ 1.7	0.0

収入済額は 12,306,000 円で、前年度に比べ 210,000 円 (1.7%) 減少している。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	243,882,000	182,203,543	176,059,673	1,077,900	5,065,970	72.2	96.6
令和2年度	1,270,494,000	1,117,454,122	1,111,164,722	665,900	5,623,500	87.5	99.4
増減	△ 1,026,612,000	△ 935,250,579	△ 935,105,049	412,000	△ 557,530	△ 15.3	△ 2.8

収入済額は 176,059,673 円で、前年度に比べ 935,105,049 円 (84.2%) 減少している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料 99,233,000 円と衛生費負担金の斎苑施設周辺環境改善費負担金 71,628,969 円である。

不納欠損額は、民生費負担金の保育料で 1,077,900 円の不納欠損処理の手続きがなされた。

収入未済額は 民生費負担金の保育料等 5,065,970 円である。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	300,971,000	280,890,766	280,817,166	0	73,600	93.3	100.0
令和2年度	293,506,000	263,025,689	263,025,689	0	0	89.6	100.0
増減	7,465,000	17,865,077	17,791,477	0	73,600	3.7	0.0

収入済額は 280,817,166 円で、前年度に比べ 17,791,477 円 (6.8%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使用料	100,758,908	35.9	96,781,591	36.8	3,977,317	104.1
2 手数料	180,058,258	64.1	166,244,098	63.2	13,814,160	108.3
合計	280,817,166	100.0	263,025,689	100.0	17,791,477	106.8

1項 使用料

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料 63,141,240円、商工使用料の清洲城主閣入場料 12,384,000 円である。

2項 手数料

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 88,960,960 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 (可燃・不燃・空き缶等) 42,537,450 円である。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	7,660,257,295	7,576,579,037	6,798,770,811	777,808,226	88.8	89.7
令和2年度	13,070,508,000	12,810,424,232	12,179,085,937	631,338,295	93.2	95.1
増減	△ 5,410,250,705	△ 5,233,845,195	△ 5,380,315,126	146,469,931	△ 4.4	△ 5.4

収入済額は 6,798,770,811 円で、前年度に比べ 5,380,315,126 円 (44.2%) 減少している。これは主として、特別定額給付金事業終了に伴う特別定額給付金給付事務費補助金及び特別定額給付金給付事業費補助金がなくなったことによるものである。収入未済額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 312,247,550 円である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	3,114,211,889	45.8	2,647,562,047	21.7	466,649,842	117.6
2 国庫補助金	3,672,278,423	54.0	9,518,973,524	78.2	△ 5,846,695,101	38.6
3 国庫委託金	12,280,499	0.2	12,550,366	0.1	△ 269,867	97.8
合計	6,798,770,811	100.0	12,179,085,937	100.0	△ 5,380,315,126	55.8

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 869,367,666 円、生活保護費負担金 754,171,742 円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,146,500,000 円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 11,299,219 円である。

款16 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,180,902,000	2,056,721,951	2,056,659,951	62,000	94.3	100.0
令和2年度	1,985,116,000	1,866,261,049	1,862,361,049	3,900,000	93.8	99.8
増減	195,786,000	190,460,902	194,298,902	△ 3,838,000	0.5	0.2

収入済額は 2,056,659,951 円で、前年度に比べ 194,298,902 円 (10.4%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 県負担金	993,161,827	48.3	1,018,435,204	54.7	△ 25,273,377	97.5
2 県補助金	920,698,518	44.8	699,321,670	37.5	221,376,848	131.7
3 県委託金	141,132,806	6.8	142,805,087	7.7	△ 1,672,281	98.8
4 県交付金	1,666,800	0.1	1,799,088	0.1	△ 132,288	92.6
合計	2,056,659,951	100.0	1,862,361,049	100.0	194,298,902	110.4

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 259,928,845 円、児童手当負担金 183,379,999 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 188,437,155 円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 187,349,000 円、介護施設等整備事業費補助金 404,702,000 円、後期高齢者福祉医療支給事業補助金 53,127,000 円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金 59,644,000 円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 115,921,020 円である。

4 項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,666,800 円である。



款17 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	54,599,000	79,419,404	79,419,404	0	145.5	100.0
令和2年度	56,176,000	64,885,673	64,885,673	0	115.5	100.0
増減	△ 1,577,000	14,533,731	14,533,731	0	30.0	0.0

収入済額は 79,419,404 円で、前年度に比べ 14,533,731 円 (22.4%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1財産運用収入	32,025,179	40.3	35,294,030	54.4	△ 3,268,851	90.7
2財産売払収入	47,394,225	59.7	29,591,643	45.6	17,802,582	160.2
合計	79,419,404	100.0	64,885,673	100.0	14,533,731	122.4

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 19,449,618 円である。

2項 財産売払収入

財産売払収入は、不動産売払収入 47,394,225 円である。

款18 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	112,052,000	105,453,161	105,453,161	0	94.1	100.0
令和2年度	20,688,000	65,468,000	65,468,000	0	316.5	100.0
増減	91,364,000	39,985,161	39,985,161	0	△ 222.4	0.0

収入済額は 105,453,161 円で、前年度に比べ 39,985,161 円 (61.1%) 増加している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 92,743,000 円及び企業版ふるさと納税寄附金 10,000,000 円である。

款19 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,158,466,000	1,158,464,863	1,158,464,863	0	100.0	100.0
令和2年度	1,211,595,000	1,211,592,494	1,211,592,494	0	100.0	100.0
増減	△ 53,129,000	△ 53,127,631	△ 53,127,631	0	0.0	0.0

収入済額は 1,158,464,863 円で、前年度に比べ 53,127,631 円 (4.4%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 特別会計繰入金	237,560,863	20.5	164,592,494	13.6	72,968,369	144.3
2 基金繰入金	920,904,000	79.5	1,047,000,000	86.4	△ 126,096,000	88.0
合計	1,158,464,863	100.0	1,211,592,494	100.0	△ 53,127,631	95.6

1 項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 111,241,142 円である。

2 項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、義務教育施設整備基金繰入金 290,000,000 円である。

款20 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,558,387,056	1,558,387,646	1,558,387,646	0	100.0	100.0
令和2年度	1,585,507,943	1,585,508,067	1,585,508,067	0	100.0	100.0
増減	△ 27,120,887	△ 27,120,421	△ 27,120,421	0	0.0	0.0

収入済額は 1,558,387,646 円で、前年度に比べ 27,120,421 円 (1.7%) 減少している。これは、繰越事業費充当財源繰越金の減少によるものである。

款21 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	803,250,000	817,567,305	785,754,589	31,812,716	97.8	96.1
令和2年度	739,407,000	740,597,539	709,453,768	31,143,771	95.9	95.8
増減	63,843,000	76,969,766	76,300,821	668,945	1.9	0.3

収入済額は 785,754,589 円で、前年度に比べ 76,300,821 円 (10.8%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金、加算金及び過料	9,639,082	1.2	13,231,673	1.9	△ 3,592,591	72.8
2 市預金利子	39,490	0.0	39,605	0.0	△ 115	99.7
3 貸付金元利収入	107,242,507	13.7	107,256,654	15.1	△ 14,147	100.0
4 受託事業収入	26,804,154	3.4	26,202,542	3.7	601,612	102.3
5 雑入	642,029,356	81.7	562,723,294	79.3	79,306,062	114.1
合計	785,754,589	100.0	709,453,768	100.0	76,300,821	110.8

1 項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、諸税滞納延滞金 9,639,082 円である。

2 項 市預金利子

市預金利子は、預金利子 39,490 円である。

3 項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,008,669 円である。

4 項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業収入 26,455,264 円である。

5 項 雑入

雑入の主なものは、学校給食費 290,876,376 円である。

款22 市 債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	3,149,000,000	2,961,000,000	2,634,000,000	327,000,000	83.6	89.0
令和2年度	2,734,000,000	2,462,000,000	2,082,000,000	380,000,000	76.2	84.6
増減	415,000,000	499,000,000	552,000,000	△53,000,000	7.4	4.4

収入済額は 2,634,000,000 円で、前年度に比べ 552,000,000 円 (26.5%) 増加している。

収入の主なものは、臨時財政対策債 1,300,000,000 円である。

イ 歳 出  
款1 議 会 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	235,704,000	231,808,864	0	3,895,136	98.3
令和2年度	229,271,000	224,744,531	0	4,526,469	98.0
増減	6,433,000	7,064,333	0	△ 631,333	0.3

支出済額は 231,808,864 円で前年度に比べ 7,064,333 円 (3.1%)増加している。これは主として、議員報酬等が増加したことによるものである。

款2 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,908,506,000	3,790,975,428	2,948,000	114,582,572	97.0
令和2年度	9,541,476,000	9,407,689,786	13,046,000	120,740,214	98.6
増減	△ 5,632,970,000	△ 5,616,714,358	△ 10,098,000	△ 6,157,642	△ 1.6

支出済額は 3,790,975,428 円で前年度に比べ 5,616,714,358 円 (59.7%)減少している。これは主として、総務管理費の特別定額給付金費がなくなったことによるものである。

翌年度繰越額 2,948,000 円は、電算管理費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務管理費	3,185,958,522	84.0	8,825,202,466	93.8	△ 5,639,243,944	36.1
2 徴税費	340,466,826	9.0	327,440,342	3.5	13,026,484	104.0
3 戸籍住民基本台帳費	198,555,683	5.2	194,281,728	2.1	4,273,955	102.2
4 選挙費	28,808,013	0.8	881,713	0.0	27,926,300	3,267.3
5 統計調査費	3,320,982	0.1	27,379,215	0.3	△ 24,058,233	12.1
6 監査委員費	33,865,402	0.9	32,504,322	0.3	1,361,080	104.2
合計	3,790,975,428	100.0	9,407,689,786	100.0	△ 5,616,714,358	40.3

1 項 総務管理費

総務管理費の主なものは、一般管理費 743,034,959 円及び財産管理費 1,901,888,807 円である。

2項 徴税費

徴税費の主なものは、税務総務費 273,077,371 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳費 198,555,683 円である。

4項 選挙費

選挙費の主なものは、衆議院議員総選挙費 20,758,539 円である。

5項 統計調査費

統計調査費の主なものは、指定統計費 3,245,736 円である。

6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員費 33,865,402 円である。

款3 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,821,759,200	12,819,900,823	413,175,340	588,683,037	92.8
令和2年度	11,067,836,000	10,563,526,143	73,874,200	430,435,657	95.4
増減	2,753,923,200	2,256,374,680	339,301,140	158,247,380	△ 2.6

支出済額は 12,819,900,823 円で、前年度に比べ 2,256,374,680 円 (21.4%) 増加している。これは、主として児童福祉費のうち児童福祉総務費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 413,175,340 円は、社会福祉総務費及び児童福祉総務費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社会福祉費	6,267,392,706	48.9	5,312,433,000	50.3	954,959,706	118.0
2 児童福祉費	5,589,812,914	43.6	4,250,611,191	40.2	1,339,201,723	131.5
3 生活保護費	962,677,841	7.5	1,000,472,905	9.5	△ 37,795,064	96.2
4 災害救助費	17,362	0.0	9,047	0.0	8,315	191.9
合計	12,819,900,823	100.0	10,563,526,143	100.0	2,256,374,680	121.4

1項 社会福祉費

社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費 2,818,610,911 円、障害者福祉費 1,981,369,960 円である。

2項 児童福祉費

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費 3,291,239,788 円、保育所費 1,322,308,395 円である。

3項 生活保護費

生活保護費の主なものは、生活保護扶助費 837,325,276 円である。

4項 災害救助費

災害救助費は、災害救助費 17,362 円である。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越金額	不用額	執行率
令和3年度	3,123,114,295	2,847,149,111	183,412,886	92,552,298	91.2
令和2年度	3,998,420,000	3,443,000,471	378,048,295	177,371,234	86.1
増減	△ 875,305,705	△ 595,851,360	△ 194,635,409	△ 84,818,936	5.1

支出済額は 2,847,149,111 円で、前年度に比べ 595,851,360 円 (17.3%) 減少している。これは、主として保健衛生費のうち環境衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 183,412,886 円は、予防費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保健衛生費	1,488,528,513	52.3	2,013,400,860	58.5	△ 524,872,347	73.9
2 清掃費	1,356,295,598	47.6	1,426,519,611	41.4	△ 70,224,013	95.1
3 上水道費	2,325,000	0.1	3,080,000	0.1	△ 755,000	75.5
合計	2,847,149,111	100.0	3,443,000,471	100.0	△ 595,851,360	82.7

1項 保健衛生費

保健衛生費の主なものは、予防費 962,335,798 円である。

2項 清掃費

清掃費の主なものは、塵芥処理費 1,040,775,921 円である。

3項 上水道費

上水道費は、上水道費 2,325,000 円である。

款5 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
令和2年度	15,590,000	3,820,024	0	11,769,976	24.5
増減	△ 13,573,000	△ 1,820,024	0	△ 11,752,976	74.7

支出済額は 2,000,000 円で、前年度に比べ 1,820,024 円 (47.6%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って実施した就労支援対策費がなくなったことによるものである。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	163,504,000	161,229,488	62,000	2,212,512	98.6
令和2年度	176,593,000	171,475,960	0	5,117,040	97.1
増減	△ 13,089,000	△ 10,246,472	62,000	△ 2,904,528	1.5

支出済額は 161,229,488 円で、前年度に比べ 10,246,472 円 (6.0%) 減少している。これは主として、農業総務費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 62,000 円は、農業委員会費に係る繰越明許費繰越額である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	490,415,000	458,760,983	0	31,654,017	93.5
令和2年度	842,028,200	777,228,052	0	64,800,148	92.3
増減	△ 351,613,200	△ 318,467,069	0	△ 33,146,131	1.2

支出済額は 458,760,983 円で、前年度に比べ 318,467,069 円 (41.0%) 減少している。これは主として商工業振興費及び観光費が減少したことによるものである。



款8 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,513,433,156	4,492,356,363	826,766,534	194,310,259	81.5
令和2年度	5,336,689,843	4,360,875,826	843,308,156	132,505,861	81.7
増減	176,743,313	131,480,537	△ 16,541,622	61,804,398	△ 0.2

支出済額は 4,492,356,363 円で、前年度に比べ 131,480,537円 (3.0%) 増加している。これは主として、都市計画費のうち土地区画整理費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 826,766,534 円は、道路維持費、道路新設改良費、土地区画整理費及び鉄道高架費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土木管理費	106,773,781	2.4	102,302,998	2.3	4,470,783	104.4
2 道路橋梁費	492,279,315	10.9	694,563,330	15.9	△ 202,284,015	70.9
3 河川費	12,682,319	0.3	58,603,531	1.4	△ 45,921,212	21.6
4 都市計画費	3,880,620,948	86.4	3,505,405,967	80.4	375,214,981	110.7
合計	4,492,356,363	100.0	4,360,875,826	100.0	131,480,537	103.0

1項 土木管理費

土木管理費は、土木総務費 106,773,781 円である。

2項 道路橋梁費

道路橋梁費の主なものは、道路維持費 365,580,936 円である。

3項 河川費

河川費は、河川総務費 12,682,319 円である。

4項 都市計画費

都市計画費の主なものは、土地区画整理費 1,611,067,538 円、鉄道高架費 850,676,925 円、公共下水道費 998,734,150 円である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	960,720,000	946,950,062	0	13,769,938	98.6
令和2年度	878,059,000	865,247,337	0	12,811,663	98.5
増減	82,661,000	81,702,725	0	958,275	0.1

支出済額は 946,950,062 円で、前年度に比べ 81,702,725 円 (9.4%) 増加している。これは主として、非常備消防費が増加したことによるものである。

款10 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,612,688,700	3,461,035,257	0	151,653,443	95.8
令和2年度	5,229,929,900	4,451,462,417	273,269,700	505,197,783	85.1
増減	△ 1,617,241,200	△ 990,427,160	△ 273,269,700	△ 353,544,340	10.7

支出済額は 3,461,035,257 円で、前年度に比べ 990,427,160 円 (22.2%) 減少している。これは主として、小学校費のうち学校管理費及び中学校費のうち学校管理費が減少したことによるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	428,019,771	12.4	475,396,122	10.7	△ 47,376,351	90.0
2 小学校費	1,064,416,892	30.7	1,385,176,982	31.1	△ 320,760,090	76.8
3 中学校費	331,794,752	9.6	845,493,001	19.0	△ 513,698,249	39.2
4 幼稚園費	80,674,024	2.3	72,854,843	1.6	7,819,181	110.7
5 社会教育費	431,886,549	12.5	584,993,151	13.2	△ 153,106,602	73.8
6 保健体育費	1,124,243,269	32.5	1,087,548,318	24.4	36,694,951	103.4
合計	3,461,035,257	100.0	4,451,462,417	100.0	△ 990,427,160	77.8

1 項 教育総務費

教育総務費の主なものは、事務局費 425,902,133 円である。

2項 小学校費

小学校費の主なものは、学校管理費 1,000,736,388 円である。

3項 中学校費

中学校費の主なものは、学校管理費 274,814,746 円である。

4項 幼稚園費

幼稚園費は、幼稚園管理費 80,674,024 円である。

5項 社会教育費

社会教育費の主なものは、社会教育施設費 217,151,752 円である。

6項 保健体育費

保健体育費の主なものは、給食センター費 609,548,004 円及び体育施設費 447,875,873 円である。

款11 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,186,827,000	2,186,826,167	0	833	100.0
令和2年度	2,027,963,000	2,027,962,082	0	918	100.0
増減	158,864,000	158,864,085	0	△ 85	0.0

支出済額は 2,186,826,167 円で、前年度に比べ 158,864,085 円 (7.8%) 増加している。これは主として、償還金元金が増加したことによるものである。

款12 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	充用額	不用額	充用率
令和3年度	30,000,000	0	30,000,000	0.0
令和2年度	30,000,000	0	30,000,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

#### 4 特別会計

##### (1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め3会計で、合計予算現額は 12,801,429,000 円である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	12,649,334,722 円
歳出決算額	12,224,003,608 円
歳入歳出差引額	425,331,114 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	収入率	決算額	執行率	
国民健康保険	6,015,178,000	5,936,474,040	98.7	5,838,034,701	97.1	98,439,339
介護保険	5,077,848,000	5,059,535,422	99.6	4,763,037,319	93.8	296,498,103
後期高齢者医療	1,708,403,000	1,653,325,260	96.8	1,622,931,588	95.0	30,393,672
合計	12,801,429,000	12,649,334,722	98.8	12,224,003,608	95.5	425,331,114

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
予算現額	12,801,429,000	12,512,651,000	288,778,000	102.3
歳入決算額	12,649,334,722	12,193,841,942	455,492,780	103.7
歳出決算額	12,224,003,608	11,880,388,216	343,615,392	102.9
歳入歳出差引額	425,331,114	313,453,726	111,877,388	135.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	425,331,114	313,453,726	111,877,388	135.7

実質収支額は 425,331,114 円で、前年度に比べ 111,877,388 円 (35.7%) 増加している。

## (2) 特別会計別決算の状況

## ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			前年度比	前年度比
予算現額	6,015,178,000	5,902,388,000	112,790,000	101.9
歳入決算額	5,936,474,040	5,754,174,741	182,299,299	103.2
歳出決算額	5,838,034,701	5,622,933,599	215,101,102	103.8
歳入歳出差引額	98,439,339	131,241,142	△ 32,801,803	75.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	98,439,339	131,241,142	△ 32,801,803	75.0

歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

## 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,305,550,000	1,612,288,930	1,306,773,898	27,855,853	277,659,179	100.1	81.1
2 国庫支出金	1,000	4,924,000	4,924,000	0	0	492,400.0	100.0
3 療養給付費 交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	4,014,045,000	3,930,091,878	3,930,091,878	0	0	97.9	100.0
5 財産収入	1,000	1	1	0	0	0.1	100.0
6 繰入金	564,331,000	550,453,187	550,453,187	0	0	97.5	100.0
7 繰越金	131,241,000	131,241,142	131,241,142	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	8,000	13,233,135	12,989,934	0	243,201	162,374.2	98.2
合計	6,015,178,000	6,242,232,273	5,936,474,040	27,855,853	277,902,380	98.7	95.1

収入済額は 5,936,474,040 円で、前年度に比べ 182,299,299 円 (3.2%) 増加している。

不納欠損額は 27,855,853 円で、前年度に比べ 2,166,425 円 (7.2%) 減少している。

収入未済額は 277,902,380 円で、前年度に比べ 1,760,126 円 (0.6%) 増加している。

款1 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現年度課税分	1,337,636,400	1,243,929,111	0	93,707,289	93.0	93.0
滞納繰越分	274,652,530	62,844,787	27,855,853	183,951,890	22.9	22.3
合計	1,612,288,930	1,306,773,898	27,855,853	277,659,179	81.1	81.1

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	49,863,000	45,051,800	0	4,811,200	90.4
2 保険給付費	4,019,041,000	3,889,049,002	0	129,991,998	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,751,267,000	1,751,264,843	0	2,157	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	57,528,000	35,662,837	0	21,865,163	62.0
7 基金積立金	1,000	1	0	999	0.1
8 諸支出金	117,475,000	117,006,218	0	468,782	99.6
9 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	6,015,178,000	5,838,034,701	0	177,143,299	97.1

支出済額は 5,838,034,701 円で、前年度に比べ 215,101,102 円 (3.8%) 増加している。

不用額は 177,143,299 円で、前年度に比べ 102,311,102 円 (36.6%) 減少している。

## イ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			対予算	対調定
予算現額	5,077,848,000	4,965,865,000	111,983,000	102.3
歳入決算額	5,059,535,422	4,826,385,441	233,149,981	104.8
歳出決算額	4,763,037,319	4,672,212,948	90,824,371	101.9
歳入歳出差引額	296,498,103	154,172,493	142,325,610	192.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	296,498,103	154,172,493	142,325,610	192.3

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

### 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介護保険料	1,104,146,000	1,194,909,541	1,171,847,800	8,496,900	14,564,841	106.1	98.1
2 使用料及び手数料	30,000	70,000	70,000	0	0	233.3	100.0
3 国庫支出金	999,205,000	1,015,216,471	1,015,216,471	0	0	101.6	100.0
4 支払基金交付金	1,277,736,000	1,205,903,000	1,205,903,000	0	0	94.4	100.0
5 県支出金	704,851,000	674,250,848	674,250,848	0	0	95.7	100.0
6 財産収入	127,000	126,946	126,946	0	0	100.0	100.0
7 繰入金	837,577,000	837,577,000	837,577,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	154,172,000	154,172,493	154,172,493	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	4,000	370,864	370,864	0	0	9,271.6	100.0
合計	5,077,848,000	5,082,597,163	5,059,535,422	8,496,900	14,564,841	99.6	99.5

収入済額は 5,059,535,422 円で、前年度に比べ 233,149,981 円 (4.8%) 増加している。

不納欠損額は 8,496,900 円で、前年度に比べ 950,300 円 (10.1%) 減少している。

収入未済額は 14,564,841 円で、前年度に比べ 2,531,900 円 (14.8%) 減少している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	113,627,000	100,540,624	0	13,086,376	88.5
2 保険給付費	4,608,623,000	4,327,654,155	0	280,968,845	93.9
3 地域支援事業費	198,234,000	179,242,690	0	18,991,310	90.4
4 基金積立金	83,390,000	83,389,783	0	217	100.0
5 諸支出金	72,974,000	72,210,067	0	763,933	99.0
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	5,077,848,000	4,763,037,319	0	314,810,681	93.8

支出済額は 4,763,037,319 円で、前年度に比べ 90,824,371 円 (1.9%) 増加している。  
 不用額は 314,810,681 円で、前年度に比べ 21,158,629 円 (7.2%) 増加している。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
予算現額	1,708,403,000	1,644,398,000	64,005,000	103.9
歳入決算額	1,653,325,260	1,613,281,760	40,043,500	102.5
歳出決算額	1,622,931,588	1,585,241,669	37,689,919	102.4
歳入歳出差引額	30,393,672	28,040,091	2,353,581	108.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	30,393,672	28,040,091	2,353,581	108.4

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。



歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	859,476,000	814,523,400	804,861,300	2,215,500	7,446,600	93.6	98.8
2 繰入金	775,282,000	774,844,160	774,844,160	0	0	99.9	100.0
3 繰越金	28,041,000	28,040,091	28,040,091	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	45,604,000	45,579,709	45,579,709	0	0	99.9	100.0
合計	1,708,403,000	1,662,987,360	1,653,325,260	2,215,500	7,446,600	96.8	99.4

収入済額は 1,653,325,260 円で、前年度に比べ 40,043,500 円 (2.5%) 増加している。

不納欠損額は 2,215,500 円で、前年度に比べ 635,400 円 (40.2%) 増加している。

収入未済額は 7,446,600 円で、前年度に比べ 1,440,700 円 (24.0%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	15,300,000	13,973,905	0	1,326,095	91.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,619,878,000	1,536,788,283	0	83,089,717	94.9
3 諸支出金	72,225,000	72,169,400	0	55,600	99.9
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	1,708,403,000	1,622,931,588	0	85,471,412	95.0

支出済額は 1,622,931,588 円で、前年度に比べ 37,689,919 円 (2.4%) 増加している。

不用額は 85,471,412 円で、前年度に比べ 26,315,081 円 (44.5%) 増加している。

## 5 財産について

### (1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	682,010	2,260	684,270
	普 通 財 産	30,401	△ 24	30,377
	計	712,411	2,236	714,647
建 物	行 政 財 産	188,268	684	188,952
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	191,238	684	191,922

#### (ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は、714,647 ㎡で前年度に比べ 2,236 ㎡増加している。主な理由は、新清洲駅付近鉄道高架事業に伴う仮線用地の取得によるものである。

#### (イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は、191,922 ㎡で前年度に比べ 684 ㎡増加している。理由は、清洲児童センターの整備によるものである。

### (2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

#### ア 物 品

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市章旗 他424件	423	2	425

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の本年度末における現在高は、425 件で前年度に比べ 2 件増加している。

## イ 車 両

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消防自動車他70件	71	0	71

※購入価格が1件50万円以上のもの

車両の本年度末における現在高は、71台で昨年度と同数である。

### (3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西尾張シーティーヴィー(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同額である。

### (4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金 他9件	1,392,077	126,092	1,518,169

出資による権利の本年度末現在高は、126,092 千円 (9.1%) 増加している。

## (5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,368,725,474	2,273,580	110,904,000	2,260,095,054
減 債 基 金	530,405,899	825,356,240	200,000,000	1,155,762,139
庁 舎 整 備 基 金	152,201,614	36,367	0	152,237,981
福 祉 基 金	111,707,529	173,276	20,000,000	91,880,805
子 ど も 育 み 施 設 基 金	122,108,563	20,227	100,000,000	22,128,790
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	253,756,389	82,757	0	253,839,146
森 林 環 境 整 備 等 基 金	8,096,258	3,728,161	0	11,824,419
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	6,255,350	100,375	0	6,355,725
都 市 計 画 施 設 基 金	773,273,272	500,163,887	200,000,000	1,073,437,159
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	295,434,575	400,029,918	290,000,000	405,464,493
美 術 振 興 基 金	625,062	12	0	625,074
国民健康保険事業財政調整基金	77,007	1	0	77,008
介 護 給 付 費 準 備 基 金	331,546,867	83,389,783	64,154,000	350,782,650
合計	4,954,213,859	1,815,354,584	985,058,000	5,784,510,443

本年度中の増減高は 830,296,584 円 (16.8%) 増加し、決算年度末現在高は 5,784,510,443 円である。主な理由は、減債基金の増加によるものである。

## 6 まとめ

令和3年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 45,861,793,971 円、歳出は 43,622,996,154 円となり前年度比の歳入は 4,187,468,246 円 (8.4%) 減少し、歳出は 4,554,424,691 円 (9.5%) 減少している。

歳入歳出差引額は 2,238,797,817 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 321,494,534 円を控除した実質収支額は 1,917,303,283 円で、前年度に比べ 611,769,967 円 (46.9%) 増加している。

次に財政状況を分析して見ると財政上の能力を示す財政力指数 (過去3年間を示す平均値) は 0.84 で、前年度に比べて0.04ポイント減少している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.3 %で、前年に比べ 6.5 ポイント減少している。

一般会計の歳入総額は 33,212,459,249 円で、前年度に比べ 4,642,961,026 円 (12.3%) 減少している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 16,383,968,892 円 (構成比 49.3%) で、前年度に比べ 1,006,022,059 円 (5.8%) 減少し、自主財源の構成比は 3.4 ポイント上昇している。

本年度における市税収入は 12,239,612,390 円で、前年度に比べ 139,280,148 円 (1.1%) 減少し、歳入における構成比率は 36.9%である。

市税を始めとした収入未済額は 1,468,045,516 円で前年度に比べ 49,907,932 円 (3.5%) の増加となり、不納欠損額は 37,707,870 円で、前年度に比べ 4,495,344 円 (10.7%) 減少している。

一方、歳出総額は 31,398,992,546 円で、前年度に比べ 4,898,040,083 円 (13.5%) 増加している。歳出の目的別の構成比を見ると民生費が 40.8 %と最も高く、次いで土木費 14.3 %、総務費が 12.1% となっている。

また、款別の決算額を比較して見ると、前年度と比べ大きく増加した主なものは、民生費 12,819,900,823 円であった。一方、減少したものは、総務費 3,790,975,428 円及び教育費 3,461,035,257 円であった。

歳入歳出差引額は 1,813,466,703 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 321,494,534 円を控除した実質収支額は 1,491,972,169 円で、前年度に比べ 499,892,579 円 (50.4%) 増加している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は 12,649,334,722 円で、前年度に比べ 455,492,780 円 (3.7%) 増加し、歳出総額は 12,224,003,608 円、前年度に比べ 343,615,392 円 (2.9%) 増加している。

この結果、歳入歳出差引額は 425,331,114 円で、実質収支額も 425,331,114 円となり、前年度に比べ 111,877,388 円 (35.7%) 増加している。

また、特別会計の一般会計からの繰入金総額は 2,098,720,347 円で、前年度に比べ 36,580,131 円 (98.3%) 減少している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある。経済活動が正常化に向かう中、国際情勢など不透明感があり、原材料価格の上昇や金融市場の変動があり今後も経済による影響を十分注視する必要がある。

本市において市税収入の持ち直しの動きがみられるが、コロナ禍前の水準までは回復していない。現在推進している大規模な土地区画整理事業や鉄道高架事業による公債費の増加や高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加に伴う義務的経費の増加が見込まれる。減少する歳入に対して適正な額の歳出を維持することがで

きるよう抜本的な対策を講じ、自主財源の確保に努めて行く必要がある。

歳入の根幹をなす市税について、市税のうち市民税、固定資産税及び都市計画税が前年度を下回り、軽自動車税及び市たばこ税については、前年度より若干延びているが、市税全体では前年度に比べて減額となっている。収納率は、前年度を若干上回り、収入未済額、不納欠損額はともに前年度を下回る結果となっている。しかし収納未済額は、依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼の観点から滞納発生の防止、計画的な徴収を行い収納率の向上を図らねばならない。

昨年度に引き続きコロナウイルス対策を進められるなか、雨水対策、子育て環境及び学校施設整備を推進し都市計画整備も進められている。今後とも第2次総合計画に掲げる「水と歴史に織りなされた 安心・快適で元気な都市」を目指して着実な推進を期待する。

# 参 考 资 料

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款		項		目		節			
1	議会費	1	議会費	1	議会費	18	負担金、補助及び交付金		
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料		
				6	企画費	7	報償費		
						12	委託料		
						18	負担金、補助及び交付金		
				7	電算管理費	10	需用費		
						12	委託料		
						13	使用料及び賃借料		
				9	自治コミュニティ振興費	18	負担金、補助及び交付金		
				10	交通防犯対策費	18	負担金、補助及び交付金		
				2	徴税費	1	税務総務費	22	償還金、利子及び割引料
3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金、補助及び交付金				
4	選挙費	4	市議会議員選挙費	12	委託料				
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	10	需用費		
						18	負担金、補助及び交付金		
						27	操出金		
				2	障害福祉費	19	扶助費		
				3	高齢福祉費	12	委託料		
						19	扶助費		
				4	福祉医療費	12	委託料		
						19	扶助費		
				5	社会福祉施設費	10	需用費		
						12	委託料		
						14	工事請負費		



不用額（円）	説明
2,929,969	コロナ禍により一部の会派が政務活動費を使用しなかったことによる残
15,279,917	人材派遣職員が休暇取得等により勤務しなかった時間分の余剰及び予定していた保育職の人材派遣職員を配置できなかった分が不用となったことによる残
3,135,498	ふるさと納税による寄附金が見込みより減少したことに伴う、返礼品代・送料の残
1,227,695	ふるさと納税による寄附金が見込みより減少したことに伴う、寄附受付等業務委託料の残
6,667,395	コミュニティバス運行負担金の残
2,402,383	各種消耗品の残
14,722,744	各種システム改修の仕様確定による残
3,506,936	機器賃借の入札差金による残
3,509,100	自治活動補助金における事業費補助金に相当する部分で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が実施できなかったブロックがあったことによる残
1,496,000	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金において、申請件数が当初の見込みと比較して減少したことによる残 見守りカメラ設置費補助金において、申請件数が当初の見込みと比較して減少し、補助金が減少したことによる残
18,186,167	過誤納金還付金並びに還付加算金の残 過去複数年に遡る多額の還付が少なかったことによる残
13,541,600	マイナンバーカードの発行が少なかったことによる残
2,319,000	入札執行による入札差金による残
1,202,984	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請世帯数が少なかったことによる印刷製本費の残
35,473,450	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請世帯数が少なかったことによる補助金の残
14,315,653	国民健康保険の財政安定化支援事業操出金について、県決定額が見込額より下回ったことによる残
26,400,939	地域生活支援サービス利用者の伸び率が減少したことによる残 補装具及び特別障害者手当等支給者の伸び率が減少したことによる残
1,007,422	後期高齢者健康診査の受診者数の減少による残
1,966,198	見込みより新規措置入所者が少なかったことによる残
1,218,243	医療の利用が見込みより下回り、子ども医療審査委託料等の執行が減ったことによる残
69,467,643	医療の利用が見込みより下回り、子ども医療費扶助費等の執行が減ったことによる残
2,049,825	各施設の光熱水費が減少したことによる残
2,428,427	コロナ禍での夜間貸館の減少による残 入札執行による残
1,017,000	入札執行による残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款		項		目		節			
3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	12	委託料		
						18	負担金、補助及び交付金		
						19	扶助費		
				2	母子福祉費	19	扶助費		
						3	保育所費	1	報酬
								10	需用費
		11	役務費						
		14	工事請負費						
		2	児童福祉費	4	児童館費	12	委託料		
						3	生活保護費		
1	生活保護費	1	生活保護総務費	19	扶助費				
				2	生活保護扶助費				
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費		
						11	役務費		
						12	委託料		
						18	負担金、補助及び交付金		
				3	環境衛生費	14	工事請負費		
		2	清掃費	2	塵芥処理費	12	委託料		
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	7	報償費		
						10	需用費		
						12	委託料		
						18	負担金、補助及び交付金		
				3	観光費	12	委託料		
8	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	12	委託料		
						14	工事請負費		

不用額（円）	説明
18,142,844	システム改修の仕様確定による残金及び当初予定していた事務の委託を取りやめたことによる残（11,262,020円） 認可外保育室事業等の利用者数等が減少したことによる残（6,880,824円）
157,606,926	小規模保育事業施設整備に係る補助額が、当初の予定より少なくなったことによる残
35,655,000	児童手当支給費が、当初積算金額より減少したことによる残
31,159,958	母子生活支援施設設置措置費、遺児手当及び児童扶養手当支給費が、当初積算金額より減少したことによる残
1,780,510	園児数の減少による人数割報酬の残及び検診時間短縮による残
11,319,443	保育園給食賄材料費が、当初の積算した園児数より減少したことによる残
1,878,061	園児検尿等が、当初積算した園児数より減少したことによる残
1,044,200	花水木保育園公共下水道切替工事、中之切保育園下駄箱改修工事の入札による残
1,745,004	8館の清掃委託料の入札による残
19,808,300	住居確保給付金の伸び率が減少したことによる残 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の伸び率が減少したことによる残
100,229,724	医療扶助費の伸び率が減少したことによる残
1,617,228	事業内容の変更による新型コロナウイルス予防接種事務費の残
2,001,697	事業内容の変更による新型コロナウイルス予防接種事務費通信運搬費の残
78,165,557	新型コロナワクチン予防接種者数が予定より少なかったことによる残
8,517,288	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種者数が予定より少なかったことによる残
1,535,900	斎苑施設周辺環境改善費が、地元との調整に結果、整備延長が変更となったことによる残
5,462,822	令和4年3月議会において増額補正を行ったが、実績が伸びず処分に要する費用が不用となったことによる残
2,100,000	あいスタ認証3つ星取得奨励金の申請数が予定より大きく下回ったことによる残
1,086,898	げんき商品券発行事務の予算額を下回ったことによる残
2,212,776	あいスタ認証飲食店個別訪問事業や清須げんき商品券発行事務費が予算額を下回ったことによる残
22,753,400	清須げんき商品券発行費（負担金）及び接客形態事業者感染対策強化支援補助金の残
1,620,431	桜開花時期を見越しコロナ禍での休館措置による清洲城管理及び清掃等委託業務の減額補正を行ったが、予想を下回る執行となったことによる残
1,044,796	樹木管理委託料の減額及び凍結防止剤散布委託業務の減額による残
4,995,264	想定より緊急な修繕を必要としなかったことによる残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款		項		目		節	
8	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	14	工事請負費
			4	都市計画費	4	鉄道高架費	16
							21
9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	10	需用費
					18	負担金、補助及び交付金	
		4	防災対策費	18	負担金、補助及び交付金		
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	19	扶助費
			2	小学校費	1	学校管理費	12
				13		使用料及び賃借料	
				14		工事請負費	
				2	教育振興費	19	扶助費
		3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
					2	教育振興費	19
		4	幼稚園費	1	幼稚園管理費	10	需用費
					1	幼稚園管理費	14
		5	社会教育費	4	社会教育施設費	12	委託料
		6	保健体育費	1	保健体育総務費	12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
				2	体育施設費	12	委託料
14	工事請負費						
3	学校給食センター費	10	需用費				

不用額（円）	説明
1,739,200	入札差金及び工事内容の変更等による契約金額の減額による残
44,762,317	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
131,353,685	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
1,763,876	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、訓練や行事が実施できなかったことに伴い、購入見込みであった消防団員の式典等に必要な消耗品や啓発資材等の購入を見送ったことによる残
1,536,084	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、消防団員及び家族の親睦又は福利増進に関する事業が実施できなかったことに伴い、消防団員福利厚生補助金が当初の見込みと比較して減少したことによる残
1,096,616	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、自主防災訓練を始め自主防災組織の活動を自粛するところが多くなり、自主防災組織補助金や消火器の消火薬剤詰め替え費補助金の申請数があまり伸びなかったことによる残
4,814,293	私立学校等振興費の残
1,972,087	清洲小学校・清洲東小学校・星の宮小学校・春日小学校の残
3,755,747	古城小学校・清洲小学校・清洲東小学校・新川小学校・星の宮小学校・桃栄小学校の使用料の残
49,597,111	西枇杷島小学校・清洲東小学校・桃栄小学校の残
3,768,869	小学校要・準要保護児童援助費及び小学校特別支援教育就学奨励費の残
2,222,155	西枇杷島中学校・新川中学校・春日中学校の残
4,379,033	中学校要・準要保護生徒援助費及び中学校特別支援教育就学奨励費の残
1,178,331	修繕費の残
2,444,200	繰越明許費繰越事業の残
1,009,829	新型コロナウイルス感染拡大による休館等により、シルバー人材センターの委託業務が減少したことによる残
2,410,253	清須ウオーク費の残
1,304,362	東京2020オリンピック・パラリンピック費の残
4,304,858	清洲勤労福祉会館メインアリーナ非構造部材耐震改修工事設計・管理委託料の残
36,942,100	清洲勤労福祉会館メインアリーナ非構造部材耐震改修工事費の残
2,776,862	給食用物資購入額が予算額を下回ったことによる残

※令和3年度決算審査資料様式14「主な不用額調」から抜粋

# 公 営 企 業 会 計

(水道事業)

4 清須監第 35 号  
令和 4 年 8 月 23 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 小 崎 進 一

### 令和 3 年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度清須市水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
第 2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
第 3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
第 4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
第 5	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
	1 業務実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
	2 予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
	3 経営状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
	(1) 経営収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
	(2) 当年度純損失	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
	(3) 原価計算	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
	4 財政状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
	(1) 資産について	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
	(2) 負債及び資本について	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
	(3) 企業債	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
5	まとめ	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
決算審査資料			
	資料 1 損益計算書構成比率表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
	資料 2 貸借対照表構成比率表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 8



## 令和3年度 清須市水道事業決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度清須市水道事業決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

### 第5 審査の概要

#### 1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	前年度比	
年度末給水人口	人	8,382	8,276	106	101.3
給水区域内年度末人口	人	8,395	8,289	106	101.3
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	100.0
年度末給水戸数	戸	3,796	3,693	103	102.8
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,029,856	1,032,937	△3,081	99.7
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	987,258	983,547	3,711	100.4
有 収 率	%	95.9	95.2	0.7	100.7

本年度末である令和4年3月31日現在の給水人口は8,382人で、給水区域内人口に対する普及率は99.8%となっている。

年間有収水量は987,258 m<sup>3</sup>で、年度末給水人口1人1日当たりの有収水量は322.7ℓとなっており、年間配水量に対する有収率は95.9%である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
水道事業収益	222,982,000	231,225,063	100.0	8,243,063	103.7	
内 訳	営業収益	203,142,000	210,149,717	90.9	7,007,717	103.4
	営業外収益	19,840,000	20,708,442	8.9	868,442	104.4
	特別利益	0	366,904	0.2	366,904	—

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
水道事業費用	199,780,000	236,530,488	100.0	△36,750,488	118.4	
内 訳	営業費用	186,627,700	187,522,968	79.3	△895,268	100.5
	営業外費用	13,152,300	13,151,706	5.6	594	100.0
	特別損失	0	35,855,814	15.1	△35,855,814	—

収益的収入の決算額は 231,225,063 円で、予算額 222,982,000 円に対し 8,243,063 円の増収となっており、収入率は 103.7 %である。

営業収益の主なものは、給水収益である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は、236,530,488 円で、予算額 199,780,000 円に対し 36,750,488 円の予算超過となっており、執行率は 118.4%である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	56,687,000	33,200,222	100.0	△23,486,778	58.6
工事負担金	56,687,000	33,200,222	100.0	△23,486,778	58.6

## 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	148,998,000	104,948,911	100.0	44,049,089	70.4	
内 訳	建設改良費	94,001,000	50,400,141	48.0	43,600,859	53.6
	企業債償還金	54,549,000	54,548,770	52.0	230	100.0
	県補助金返還金	448,000	0	0.0	448,000	0.0

資本的収入の決算額は、33,200,222 円で、予算額 56,687,000 円に対し 23,486,778 円の収入減となっており収入率は 58.6 %である。

工事負担金は、給配水管布設に伴う負担金である。

資本的支出の決算額は 104,948,911 円で、予算額 148,998,000 円に対し 44,049,089 円の不用額を生じており、執行率は 70.4 %である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事 5,089,700 円、上水道支障移転工事 7,690,100 円である。

企業債償還額は 54,548,770 円で、令和 3 年度末における企業債の未償還額は、118,813,638 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 71,748,689 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 960,591 円、当年度分損益勘定留保資金 42,284,679 円、繰越利益剰余金処分額 17,076,000 円 及び建設改良積立金 11,427,419 円で補填している。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比			
		金額	構成比	金額	構成比				
総 収 益		営業収益	191,270,414	90.0	183,836,997	89.3	7,433,417	104.0	
	内 訳	給水収益	174,987,650	82.4	168,325,340	81.8	6,662,310	104.0	
		受託工事収益	13,063,822	6.1	13,264,959	6.4	△201,137	98.5	
		その他営業収益	3,218,942	1.5	2,246,698	1.1	972,244	143.3	
		営業外収益	20,713,062	9.8	20,411,276	9.9	301,786	101.5	
	内 訳	受取利息及び配当金	106	0.0	73	0.0	33	145.2	
		長期前受金戻入	20,525,094	9.7	20,243,084	9.8	282,010	101.4	
		雑収益	67,862	0.0	48,119	0.0	19,743	141.0	
		他会計補助金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	100.0	
		特別利益	333,556	0.2	1,648,775	0.8	△1,315,219	20.2	
	内 訳	過年度損益修正益	333,556	0.2	1,648,775	0.8	△1,315,219	20.2	
		計	212,317,032	100.0	205,897,048	100.0	6,419,984	103.1	
	総 費 用		営業費用	176,881,570	80.9	174,105,558	95.6	2,776,012	101.6
		内 訳	原水及び浄水費	66,075,362	30.2	65,107,929	35.7	967,433	101.5
配水及び給水費			16,766,424	7.7	15,868,283	8.7	898,141	105.7	
受託工事費			12,675,053	5.8	12,418,902	6.8	256,151	102.1	
総係費			22,257,007	10.2	24,257,954	13.3	△2,000,947	91.8	
減価償却費			56,057,165	25.6	56,252,197	30.9	△195,032	99.7	
資産減耗費			3,050,559	1.4	200,293	0.1	2,850,266	1,523.0	
		営業外費用	5,910,144	2.7	7,767,445	4.3	△1,857,301	76.1	
内 訳		支払利息	5,792,406	2.6	7,760,883	4.3	△1,968,477	74.6	
		雑支出	117,738	0.1	6,562	0.0	111,176	1,794.2	
		特別損失	35,855,814	16.3	257,621	0.1	35,598,193	13,918.0	
内 訳		過年度損益修正損	35,855,814	16.3	257,621	0.1	35,598,193	13,918.0	
		計	218,647,528	100.0	182,130,624	100.0	36,516,904	120.0	
		差引純利益(△)損失	△6,330,496	—	23,766,424	—	△30,096,920	—	

本年度の水道事業収益は、212,317,032円であり、水道事業費用は、218,647,528円で、差引き6,330,496円の損失になっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 191,270,414 円で、総収益に対し 90.0%となっている。営業収益のうち給水収益は、174,987,650 円となっている。

営業費用の総額は、176,881,570 円で、総費用の 80.9 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、20,713,062 円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、5,910,144 円で主なものは、企業債支払利息である。

(2) 当年度純損失

過年度の減価償却費及び長期前受金の訂正に伴う特別損失を計上したことを主要因として、純損失は、6,330,496円である。

(3) 原価計算

本年度の給水原価は、1 m<sup>3</sup>あたり 151 円 52 銭で、これに対する本年度の供給単価は、177 円 25 銭となっている。

#### 4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1,894,688,136	100.0	1,598,457,112	100.0	296,231,024	118.5
内 固 訳 定	1,782,561,342	94.1	1,490,265,806	93.2	292,295,536	119.6
内 流 訳 動	112,126,794	5.9	108,191,306	6.8	3,935,488	103.6
負 債	815,568,526	43.0	607,798,069	38.0	207,770,457	134.2
内 固 訳 定	71,273,755	3.8	118,813,638	7.4	△47,539,883	60.0
内 流 訳 動	83,777,826	4.4	83,421,889	5.2	355,937	100.4
内 繰 訳 延	660,516,945	34.8	405,562,542	25.4	254,954,403	162.9
資 本	1,079,119,610	57.0	990,659,043	62.0	88,460,567	108.9
内 資 訳 本	907,157,132	47.9	836,911,116	52.4	70,246,016	108.4
内 剰 訳 余	171,962,478	9.1	153,747,927	9.6	18,214,551	111.8
負債・資本合計	1,894,688,136	100.0	1,598,457,112	100.0	296,231,024	118.5

##### (1) 資産について

資産総額は 1,894,688,136 円で、このうち固定資産が、1,782,561,342 円で総資産の 94.1 %を占めている。

##### (2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 1,894,688,136 円で、このうち資本が、1,079,119,610 円で負債・資本合計の57.0 %を占めている。

##### (3) 企業債

令和3年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
173,362,408	0	54,548,770	5,792,406	60,341,176	118,813,638

令和3年度の企業債の償還額は 54,548,770 円で、未償還残高は 118,813,638 円となっている。

## 5 まとめ

以上、令和3年度水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業収益は、212,317,032円であり、水道事業費用は218,647,528円で、6,330,496円の当年度純損失となっている。これは過年度の減価償却費及び長期前受金の訂正に伴う特別損失の計上によるものである。

資本的収入及び支出においては収入額33,200,222円に対し、支出額104,948,911円で収支差引き71,748,689円の収入不足であった。この不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額960,591円、当年度分損益勘定留保資金42,284,679円、繰越利益剰余金処分額17,076,000円及び建設改良積立金11,427,419円をもって補填している。

令和4年3月31日現在の貸借対照表では、流動資産のうち現金預金が60,957,293円、固定負債の企業債が71,273,755円、資産合計と負債・資本合計それぞれ、1,894,688,136円となっている。

今後の事業経営にあたっては、土地区画整理や民間の開発は進んでいるものの給水戸数の大幅変化が見込めない状況であり、さらに節水意識の向上が強まっていますが、水道は大切なライフラインであります。現在も配水管等水道施設の老朽化、耐震化への対応を進めていますが今後も多額の資金が必要となります。引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組み、市域における水道事業の一本化に向けた対策と協議を進めるとともに安心安全で良質な水の安定供給に努められることを期待します。

# 決 算 審 査 資 料



## 損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業費用	176,881,570	80.9	174,105,558	95.6	2,776,012	101.6
(1) 原水及び浄水費	66,075,362	30.2	65,107,929	35.7	967,433	101.5
(2) 配水及び給水費	16,766,424	7.7	15,868,283	8.7	898,141	105.7
(3) 受託工事費	12,675,053	5.8	12,418,902	6.8	256,151	102.1
(4) 総係費	22,257,007	10.2	24,257,954	13.3	△ 2,000,947	91.8
(5) 減価償却費	56,057,165	25.6	56,252,197	30.9	△ 195,032	99.7
(6) 資産減耗費	3,050,559	1.4	200,293	0.1	2,850,266	1,523.0
2 営業外費用	5,910,144	2.7	7,767,445	4.3	△ 1,857,301	76.1
(1) 支払利息	5,792,406	2.6	7,760,883	4.3	△ 1,968,477	74.6
(2) 雑支出	117,738	0.1	6,562	0.0	111,176	1,794.2
3 特別損失	35,855,814	16.4	257,621	0.1	35,598,193	13,918.0
(1) 過年度損益修正損	35,855,814	16.4	257,621	0.1	35,598,193	13,918.0
計	218,647,528	100.0	182,130,624	100.0	36,516,904	120.0
当年度純利益	0	-	23,766,424	-	△ 23,766,424	0.0
合 計	218,647,528	-	205,897,048	-	12,750,480	106.2

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業収益	191,270,414	90.0	183,836,997	89.3	7,433,417	104.0
(1) 給水収益	174,987,650	82.4	168,325,340	81.8	6,662,310	104.0
(2) 受託工事収益	13,063,822	6.1	13,264,959	6.4	△ 201,137	98.5
(3) その他営業収益	3,218,942	1.5	2,246,698	1.1	972,244	143.3
2 営業外収益	20,713,062	9.8	20,411,276	9.9	301,786	101.5
(1) 受取利息及び配当金	106	0.0	73	0.0	33	145.2
(2) 長期前受金戻入	20,525,094	9.7	20,243,084	9.8	282,010	101.4
(3) 雑収益	67,862	0.0	48,119	0.0	19,743	141.0
(4) 他会計補助金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	100.0
3 特別利益	333,556	0.2	1,648,775	0.8	△ 1,315,219	20.2
(1) 過年度損益修正益	333,556	0.2	1,648,775	0.8	△ 1,315,219	20.2
計	212,317,032	100.0	205,897,048	100.0	6,419,984	103.1
当年度純損失	6,330,496	-	0	-	0	-
合 計	218,647,528	-	205,897,048	-	12,750,480	106.2

## 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,782,561,342	94.1	1,490,265,806	93.2	292,295,536	119.6
(1) 有形固定資産	1,777,246,592	93.8	1,490,201,056	93.2	287,045,536	119.3
イ 土地	124,500,619	6.6	26,096,800	1.6	98,403,819	477.1
ロ 建物	76,664,816	4.0	79,118,846	4.9	△ 2,454,030	96.9
ハ 構築物	1,501,490,129	79.3	1,300,986,033	81.4	200,504,096	115.4
ニ 機械及び装置	57,342,327	3.0	57,615,434	3.6	△ 273,107	99.5
ホ 車両及び運搬具	337,386	0.0	462,647	0.0	△ 125,261	72.9
ヘ 工具器具及び備品	811,315	0.0	17,663,897	1.1	△ 16,852,582	4.6
ト 建設仮勘定	16,100,000	0.9	8,257,399	0.5	7,842,601	195.0
				0.0		
(2) 無形固定資産	5,314,750	0.3	64,750	0.0	5,250,000	8208.1
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	5,250,000	0.3	0	0.0	5,250,000	—
				0.0		
2 流動資産	112,126,794	5.9	108,191,306	6.8	3,935,488	103.6
(1) 現金預金	60,957,293	3.2	75,802,023	4.7	△ 14,844,730	80.4
(2) 未収金	50,981,201	2.7	31,639,453	2.0	19,341,748	161.1
(3) 貯蔵品	188,300	0.0	749,830	0.0	△ 561,530	25.1
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,894,688,136	100.0	1,598,457,112	100.0	296,231,024	118.5

# 貸借対照表構成比率表

(負債の部)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	71,273,755	3.8	118,813,638	7.4	△ 47,539,883	60.0
(1) 企業債	71,273,755	3.8	118,813,638	7.4	△ 47,539,883	60.0
4 流動負債	83,777,826	4.4	83,421,889	5.2	355,937	100.4
(1) 企業債	47,539,883	2.5	54,548,770	3.4	△ 7,008,887	87.2
(2) 未払金	34,347,042	1.8	27,068,914	1.7	7,278,128	126.9
(3) 未払費用	207,771	0.0	0	0.0	207,771	-
(4) 預り金	451,212	0.0	424,253	0.0	26,959	106.4
(5) 引当金	1,231,918	0.1	1,379,952	0.1	△ 148,034	89.3
賞与等引当金	1,231,918	0.1	1,379,952	0.1	△ 148,034	89.3
5 繰延収益	660,516,945	34.9	405,562,542	25.4	254,954,403	162.9
負債合計	815,568,526	43.0	607,798,069	38.0	207,770,457	134.2

# 貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	907,157,132	47.9	836,911,116	52.4	70,246,016	108.4
7 剰余金	171,962,478	9.1	153,747,927	9.6	18,214,551	111.8
(1) 資本剰余金	98,403,819	5.2	3,612,756	0.2	94,791,063	2723.8
イ一般会計補助金	98,403,819	5.2	0	0.0	98,403,819	—
ロ受贈財産評価額	0	0.0	3,612,756	0.2	△ 3,612,756	0.0
(2)利益剰余金	73,558,659	3.9	150,135,171	9.4	△ 76,576,512	49.0
イ建設改良積立金	30,143,216	1.6	41,570,635	2.6	△ 11,427,419	72.5
ロ当年度未処分利益余剰金	43,415,443	2.3	108,564,536	6.8	△ 65,149,093	40.0
資本合計	1,079,119,610	57.0	990,659,043	62.0	88,460,567	108.9
負債・資本合計	1,894,688,136	100.0	1,598,457,112	100.0	296,231,024	118.5

# 公 営 企 業 会 計

(下水道事業)

4 清須監第 36 号  
令和 4 年 8 月 23 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 小 崎 進 一

### 令和 3 年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度清須市下水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6 1
第 2	審査の期間	6 1
第 3	審査の方法	6 1
第 4	審査の結果	6 1
第 5	審査の概要	6 1
1	業務実績	6 1
2	予算執行状況	6 2
	(1)収益的収入及び支出	6 2
	(2)資本的収入及び支出	6 2
3	経営状況	6 4
	(1)経営収支の状況	6 4
	(2)剰余金処分	6 5
	(3)汚水処理原価	6 5
4	財政状況	6 5
	(1)資産について	6 6
	(2)負債及び資本について	6 6
	(3)企業債	6 6
5	まとめ	6 6
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	6 7
資料 2	貸借対照表構成比率表	6 9



## 令和3年度 清須市下水道事業決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度清須市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

### 第5 審査の概要

#### 1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(1) 普 及 人 口	21,399人
(2) 水 洗 化 人 口	16,260人
(3) 年 間 総 処 理 水 量	1,301,849m <sup>3</sup>
(4) 1 日 平 均 処 理 水 量	3,567m <sup>3</sup>
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
汚 水 管 渠 整 備 事 業	954,795,979円 (528,288,762円)
土 田 排 水 区 雨 水 管 渠 整 備 事 業	130,856,961円 (109,993,400円)
水 場 川 右 岸 排 水 区 雨 水 管 渠 整 備 事 業	137,394,400円 (135,781,800円)
堀 江 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	192,600,000円
豊 田 川 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	285,000,000円

※ 各事業（ ）内は事業費のうち翌年度への建設改良繰越の金額

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

事業収益

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
下水道事業収益	1,690,241,000	1,634,860,254	100.0	△55,380,746	96.7	
内 訳	営業収益	686,013,000	685,958,725	42.0	△ 54,275	100.0
	営業外収益	994,451,000	941,182,974	57.5	△53,268,026	94.6
	特別利益	9,777,000	7,718,555	0.5	△2,058,445	78.9

事業費用

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
下水道事業費用	1,612,565,000	1,523,512,804	100.0	89,052,196	94.5	
内 訳	営業費用	1,443,092,000	1,358,319,012	89.2	84,772,988	94.1
	営業外費用	168,173,000	165,136,372	10.8	3,036,628	98.2
	特別損失	300,000	57,420	0.0	242,580	19.1
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,634,860,254 円で、予算額 1,690,241,000 円に対し 55,380,746 円の減収となっており、収入率は 96.7 %である。

営業収益の主なものは、雨水処理負担金である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は 1,523,512,804 円で、予算額 1,612,565,000 円に対し 89,052,196 円の不用額を生じており、執行率は 94.5 %となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
資本的収入	2,048,847,000	1,383,113,000	100.0	△665,734,000	67.5	
内 訳	企業債	1,069,800,000	628,900,000	45.5	△440,900,000	58.8
	他会計出資金	126,092,000	126,092,000	9.1	0	100.0

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
-----	-------	-------	-------	----------------------------	-------

内 訳	他会計補助金	56,793,000	56,793,000	4.1	0	100.0
	国庫補助金	753,510,000	532,460,000	38.5	△221,050,000	70.7
	工事負担金	42,652,000	38,868,000	2.8	△3,784,000	91.1

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	2,609,849,000	1,797,726,299	780,775,000	100.0	31,347,701	68.9	
内 訳	建設改良費	2,125,166,000	1,336,604,313	780,775,000	74.4	7,786,687	62.9
	固定資産購入費	282,000	0	0	0.0	282,000	0.0
	企業債償還金	467,954,000	444,675,905	0	24.7	23,278,095	95.0
	その他資本的支出	16,447,000	16,446,081	0	0.9	919	100.0

資本的収入の決算額は、1,383,113,000 円で、予算額 2,048,847,000 円に対し 665,734,000 円の収入減となっており収入率は 67.5 %である。

資本的収入の主なものは企業債 628,900,000 円、国庫補助金 532,460,000 円である。

資本的支出の決算額は、1,797,726,299 円で、予算額 2,609,849,000 円に対し 31,347,701 円の不用額を生じており、執行率は 68.9 %である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額128,513,962円を除く。）が資本的支出額に不足する額543,127,261円は、過年度分損益勘定留保資金384,648,403円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,263,693円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,400,565円、繰越工事資金54,814,600円で補填した。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		金 額	構 成 比	
総 収 益	営 業 収 益		665,984,750	42.7
	内 訳	下 水 道 使 用 料	190,793,310	12.2
		雨 水 処 理 負 担 金	466,135,000	29.9
		受 託 事 業 収 益	8,946,440	0.6
		そ の 他 営 業 収 益	110,000	0.0
	営 業 外 収 益		885,666,392	56.8
	内 訳	他 会 計 負 担 金	343,894,000	22.0
		国 庫 補 助 金	46,131,000	3.0
		長 期 前 受 金 戻 入	494,117,291	31.7
		雑 収 益	1,524,101	0.1
	特 別 利 益		7,708,018	0.5
	内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	105,373	0.0
		そ の 他 特 別 利 益	7,602,645	0.5
	計		1,559,359,160	100.0
総 費 用	営 業 費 用		1,316,793,144	87.5
	内 訳	管 渠 費	8,290,546	0.6
		ポ ン プ 場 費	104,042,118	6.9
		受 託 事 業 費	8,610,400	0.6
		普 及 指 導 費	7,018	0.0
		業 務 費	17,967,263	1.2
		総 係 費	138,100,210	9.2
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	178,381,522	11.8
		減 価 償 却 費	860,858,560	57.2
		資 産 減 耗 費	535,507	0.0
	営 業 外 費 用		188,095,642	12.5
	内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 取 扱 費	165,136,372	11.0
		雑 支 出	22,959,270	1.5

	特 別 損 失		57,420	0.0
	内訳	過 年 度 損 益 修 正 損	57,420	0.0
	計		1,504,946,206	100.0
差引純利益（△）損失			54,412,954	—

本年度の下水道事業収益は、1,559,359,160 円であり、下水道事業費用は、1,504,946,206 円で、差引き 54,412,954 円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 665,984,750 円で、総収益に対し 42.7 %となっている。営業収益のうち雨水処理負担金は、466,135,000 円となっている。

営業費用は、1,316,793,144 円で、総費用の 87.5 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、885,666,392 円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、188,095,642 円で主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

③ 特別損失

特別損失は、57,420 円 は過年度損益修正損である。

(2) 剰余金処分

当年度末処理欠損金は、当年度期首繰越欠損金 363,329,954 円に当年度純利益 54,412,954 円を加えた 308,917,000 円を当年度末処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(3) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量 1,285,591 m<sup>3</sup>に対して汚水処理費 265,926,031 円であり、汚水処理原価は、1 m<sup>3</sup>あたり 206.85 円となっている。

#### 4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
資 産		30,559,414,283	100.0
内 訳	固 定 資 産	28,790,460,961	94.2
	流 動 資 産	1,768,953,322	5.8
負 債		28,805,214,866	94.3
内	固 定 負 債	13,291,883,969	43.5

訳	流 動 負 債	1,350,055,864	4.4
	繰 延 収 益	14,163,275,033	46.4
資 本		1,754,199,417	5.7
内 訳	資 本 金	1,056,244,000	3.4
	剰 余 金	697,955,417	2.3
負債・資本合計		30,559,414,283	100.0

(1) 資産について

資産総額は 30,559,414,283 円で、このうち固定資産が、28,790,460,961 円で総資産の94.2 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 30,559,414,283 円で、このうち負債の残高は、28,805,214,866 円で負債資本総額の 94.3 %を占めている。

(3) 企業債

令和3年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
13,564,865,472	628,900,000	444,675,905	163,455,221	608,131,126	13,749,089,567

令和3年度の企業債の償還額は 444,675,905 円で、未償還残高は 13,749,089,567 円となっている。

## 5 まとめ

以上、令和3年度下水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の下水道事業収益は、1,559,359,160 円であり、下水道事業費用は 1,504,946,206 円で、差引き 54,412,954 円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額 1,383,113,000 円に対し、支出額 1,797,726,299 円で収支差引き 414,613,299 円の不足額が生じた。

また、令和3年度資本的収入予算額は、1,835,637,000 円であるが、令和2年度から 213,210,000 円を繰越しており、2,048,847,000 円となっている。

令和3年度資本的支出予算額は、2,341,824,000 円であるが、令和2年度に 268,025,000 円を繰越しており、2,609,849,000 円となっている。また、令和4年度へ 780,775,000 円繰り越している。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づき下水道接続率の向上、経費節減など企業経営に取り組み、災害に対する備えを強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、将来を見据えた下水道事業運営に取り組まれない。

# 決算審査資料

## 損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,316,793,144	87.5	1,356,008,302	87.8	△ 39,215,158	97.1
(1) 管渠費	8,290,546	0.6	6,320,150	0.4	1,970,396	131.2
(2) ポンプ場費	104,042,118	6.9	187,129,267	12.1	△ 83,087,149	55.6
(3) 受託事業費	8,610,400	0.6			8,610,400	-
(4) 普及指導費	7,018	0.0	115,557	0.0	△ 108,539	6.1
(5) 業務費	17,967,263	1.2	20,798,884	1.3	△ 2,831,621	86.4
(6) 総係費	138,100,210	9.2	45,439,203	2.9	92,661,007	303.9
(7) 流域下水道維持管理負担金	178,381,522	11.9	137,723,160	8.9	40,658,362	129.5
(8) 減価償却費	860,858,560	57.1	957,605,899	62.0	△ 96,747,339	89.9
(9) 資産減耗費	535,507	0.0	876,182	1.0	△ 340,675	61.1
2 営業外費用	188,095,642	12.5	188,093,741	12.2	1,901	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,136,372	11.0	166,711,778	10.8	△ 1,575,406	99.1
(2) 雑支出	22,959,270	1.5	21,381,963	1.4	1,577,307	107.4
3 特別損失	57,420	0.0	27,727	0.0	29,693	207.1
(1) 過年度損益修正損	57,420	0.0	27,727	0.0	29,693	207.1
計	1,504,946,206	100.0	1,544,129,770	100.0	△ 39,183,564	97.5
当年度純利益	54,412,954	-	90,197,063	-	△ 35,784,109	60.3
合 計	1,559,359,160	-	1,634,326,833	-	△ 74,967,673	95.4



貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	665,984,750	42.7	674,296,796	41.3	△ 8,312,046	98.8
(1) 下水道使用料	190,793,310	12.2	176,619,796	10.8	14,173,514	108.0
(2) 雨水処理負担金	466,135,000	29.9	497,597,000	30.4	△ 31,462,000	93.7
(3) 受託事業収益	8,946,440	0.6	0	0.0	8,946,440	-
(4) その他営業収益	110,000	0.0	80,000	0.0	30,000	137.5
2 営業外収益	885,666,392	56.8	953,882,633	58.4	△ 68,216,241	92.8
(1) 他会計負担金	343,894,000	22.1	335,458,000	20.5	8,436,000	102.5
(2) 補助金	46,131,000	3.0	0	0.0	46,131,000	-
(3) 長期前受戻入	494,117,291	31.6	618,228,940	37.8	△ 124,111,649	79.9
(4) その他営業外収益	1,524,101	0.1	195,693	0.0	1,328,408	778.8
3 特別利益	7,708,018	0.5	6,147,404	0.4	1,560,614	125.4
(1) 過年度損益修正益	105,373	0.0	40,170	0.0	65,203	262.3
(2) その他特別利益	7,602,645	0.5	6,107,234	0.4	1,495,411	124.5
計	1,559,359,160	100.0	1,634,326,833	100.0	△ 74,967,673	95.4
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,559,359,160	-	1,634,326,833	-	△ 74,967,673	95.4

## 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	28,790,460,961	94.2	28,419,100,180	94.3	371,360,781	101.3
(1) 有形固定資産	26,387,840,273	86.4	26,004,177,224	86.2	383,663,049	101.5
イ 土地	1,205,587,112	3.9	1,205,587,112	4.0	0	100.0
ロ 建物	1,557,743,333	5.1	1,614,837,381	5.4	△ 57,094,048	96.5
ハ 構築物	20,647,631,462	67.6	20,506,172,888	68.0	141,458,574	100.7
ニ 機械及び装置	2,499,874,879	8.2	2,312,701,356	7.7	187,173,523	108.1
ホ 建設仮勘定	477,003,487	1.6	364,878,487	1.2	112,125,000	130.7
(2) 無形固定資産	2,399,489,518	7.8	2,410,377,810	8.0	△ 10,888,292	99.5
イ 施設利用権	2,396,763,518	7.8	2,406,431,810	8.0	△ 9,668,292	99.6
ロ ソフトウェア	2,440,000	0.0	3,660,000	0.0	△ 1,220,000	66.7
ハ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0	100.0
(3) 投資その他資産	3,131,170	0.0	4,545,146	0.0	△ 1,413,976	68.9
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
ロ 長期前払費用	2,881,170	0.0	4,295,146	0.0	△ 1,413,976	67.1
2 流動資産	1,768,953,322	5.8	1,732,081,436	5.7	36,871,886	102.1
(1) 現金預金	1,457,706,433	4.8	1,493,461,397	5.0	△ 35,754,964	97.6
(2) 未収金	103,832,913	0.3	139,219,088	0.5	△ 35,386,175	74.6
(3) 前払費用	1,413,976	0.0	1,681,151	0.0	△ 267,175	84.1
(4) 前払金	206,000,000	0.7	97,719,800	0.3	108,280,200	210.8
資産合計	30,559,414,283	100.0	30,151,181,616	100.0	408,232,667	101.4

## (負債の部)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,291,883,969	43.5	13,198,904,512	43.8	92,979,457	100.7
(1) 企業債	13,228,912,013	43.3	13,120,189,567	43.5	108,722,446	100.8
(2) その他固定負債	62,971,956	0.2	78,714,945	0.3	△ 15,742,989	80.0
4 流動負債	1,350,055,864	4.4	1,296,244,679	4.3	53,811,185	104.2
(1) 企業債	520,177,554	1.7	444,675,905	1.5	75,501,649	117.0
(2) 未払金	747,779,629	2.4	801,221,361	2.7	△ 53,441,732	93.3
(3) 未払費用	48,760,456	0.2	29,505,000	0.1	19,255,456	165.3
(4) 引当金	4,725,236	0.0	5,099,424	0.0	△ 374,188	92.7
(5) その他流動負債	28,612,989	0.1	15,742,989	0.1	12,870,000	181.8
5 繰延収益	14,163,275,033	46.4	14,090,893,977	46.7	72,381,056	100.5
(1) 長期前受金	14,163,275,033	46.4	14,090,893,977	46.7	72,381,056	100.5
負債合計	28,805,214,866	94.3	28,586,043,168	94.8	219,171,698	100.8

## (資本の部)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	1,056,244,000	3.5	930,152,000	3.1	126,092,000	113.6
7 剰余金	697,955,417	2.3	634,986,448	2.1	62,968,969	109.9
(I) 資本剰余金	1,006,872,417	3.3	998,316,402	3.3	8,556,015	100.9
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金	256,743,000	0.8	256,743,000	0.9	0	100.0
ハ 他会計補助金	742,407,907	2.4	733,851,892	2.4	8,556,015	101.2
(2) 利益剰余金	△ 308,917,000	△ 1.0	△ 363,329,954	△ 1.2	54,412,954	15.0
イ 当年度未処理欠損金 (△表記)	△ 308,917,000	△ 1.0	△ 363,329,954	△ 1.2	54,412,954	15.0
資本合計	1,754,199,417	5.7	1,565,138,448	5.2	189,060,969	112.1
負債・資本合計	30,559,414,283	100.0	30,151,181,616	100.0	408,232,667	101.4

健全化判断比率審査意見書  
資金不足比率審査意見書

## 令和3年度 清須市健全化判断比率審査意見書

### 第1 審査対象

令和3年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

### 第4 審査の結果

#### 1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化 基 準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 12.62
連結実質赤字比率	—	—	—	17.62
実質公債費比率	1.7	1.5	2.0	25.0
将来負担比率	—	8.9	0.8	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市のすべての会計において、算定の基礎となる実質赤字額等が生じていないことを表す。

また、将来負担費率が「—」となっているのは、令和3年度決算において、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

#### 2 個別意見

##### (1) 実質赤字比率

令和3年度の実質赤字費率は、実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(2) 連結実質赤字比率

令和3年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率

令和3年度の実質公債費比率は1.7%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 令和3年度 清須市資金不足比率審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 実施期間

令和4年7月19日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

### 第4 審査の結果

#### 1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

##### (1) 水道事業会計

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

##### (2) 下水道事業会計

比率名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

#### 2 個別意見

##### (1) 資金不足比率

令和3年度の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

##### 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。